

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2021年3月1日
(第61期) 至 2022年2月28日

株式会社 **マルゼン**

東京都台東区根岸二丁目19番18号

(E02438)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2.	事業等のリスク	9
3.	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4.	経営上の重要な契約等	15
5.	研究開発活動	16
第3	設備の状況	18
1.	設備投資等の概要	18
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1.	株式等の状況	20
(1)	株式の総数等	20
(2)	新株予約権等の状況	20
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5)	所有者別状況	21
(6)	大株主の状況	21
(7)	議決権の状況	22
2.	自己株式の取得等の状況	23
3.	配当政策	23
4.	コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5	経理の状況	38
1.	連結財務諸表等	39
(1)	連結財務諸表	39
(2)	その他	69
2.	財務諸表等	70
(1)	財務諸表	70
(2)	主な資産及び負債の内容	79
(3)	その他	79
第6	提出会社の株式事務の概要	80
第7	提出会社の参考情報	81
1.	提出会社の親会社等の情報	81
2.	その他の参考情報	81
第二部	提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月27日
【事業年度】	第61期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高	千円	49,895,588	51,518,144	53,580,768	45,410,642	52,825,400
経常利益	千円	4,648,583	4,944,668	5,197,778	3,710,969	4,236,384
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	3,200,118	3,383,092	3,593,541	2,504,228	2,873,340
包括利益	千円	4,417,950	2,689,826	2,960,325	2,523,108	2,857,811
純資産額	千円	32,266,400	34,535,790	37,027,032	39,070,993	41,471,374
総資産額	千円	51,207,312	53,749,451	55,968,436	55,295,922	61,755,872
1株当たり純資産額	円	1,995.38	2,135.72	2,289.79	2,414.32	2,560.68
1株当たり当期純利益 金額	円	186.37	209.21	222.23	154.78	177.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	63.0	64.3	66.2	70.7	67.2
自己資本利益率	%	10.1	10.1	10.0	6.6	7.1
株価収益率	倍	14.39	10.79	8.83	12.01	10.37
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	4,172,816	4,351,615	4,983,604	1,531,115	7,685,344
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△991,063	△1,248,973	△1,625,280	△1,117,356	△712,142
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△3,175,180	△620,694	△569,250	△901,522	△494,235
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	17,835,449	20,317,397	23,106,470	22,618,706	29,097,672
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,350 (353)	1,353 (345)	1,368 (348)	1,371 (331)	1,319 (323)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高	千円	47,264,486	48,758,690	51,293,980	43,141,899	50,985,265
経常利益	千円	4,339,976	4,696,372	4,946,477	3,086,749	3,985,254
当期純利益	千円	2,998,919	3,227,345	3,439,346	2,093,901	2,709,527
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	30,037,713	32,105,659	34,470,150	36,092,225	38,359,572
総資産額	千円	45,632,004	48,197,724	50,123,651	49,830,707	55,393,236
1株当たり純資産額	円	1,857.56	1,985.44	2,131.67	2,230.26	2,368.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	円	26.00 (13.00)	28.00 (13.00)	30.00 (14.00)	30.00 (15.00)	50.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	174.65	199.58	212.69	129.42	167.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	65.8	66.6	68.8	72.4	69.2
自己資本利益率	%	10.2	10.4	10.3	5.9	7.3
株価収益率	倍	15.36	11.31	9.22	14.36	11.00
配当性向	%	14.9	14.0	14.1	23.2	29.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	884 (171)	888 (167)	897 (161)	893 (158)	863 (159)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	% %	210.6 (117.6)	179.8 (109.3)	159.1 (105.3)	153.4 (133.1)	155.9 (137.6)
最高株価	円	2,900	2,700	2,397	2,063	2,491
最低株価	円	1,150	1,824	1,660	1,620	1,776

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1961年3月	業務用石油ガスバーナーの製造および販売を目的として渡辺商事株式会社（資本金1,000千円）を東京都荒川区に設立
1963年10月	中華料理店用ステンレス製ガスレンジを考案し、製造販売を開始
1964年4月	横浜市神奈川区に横浜営業所（現・横浜支店）を設置
1964年7月	本社を東京都荒川区内に移転
1964年9月	埼玉県越谷市に埼玉第一工場を新設
1965年4月	商号をマルゼン燃器製造株式会社に変更
1967年4月	本社を東京都荒川区内に移転
1970年4月	独立混合管方式のガスバーナーを開発し、製造販売を開始
1971年7月	大阪市都島区に大阪営業所（現・大阪支社）を設置、同所にショールームを開設
1973年5月	ゆで麺機を開発し、製造販売を開始
1975年10月	埼玉県越谷市に埼玉第二工場を設置
1976年9月	商号を株式会社マルゼンに変更
1979年9月	埼玉第一工場、埼玉第二工場を集約し、埼玉県北葛飾郡松伏町に埼玉工場（現・マルゼン工業株式会社首都圏工場）を新設
1984年3月	本社を東京都荒川区内に移転 同所に東京営業所（現・東京支社）、東京ルート営業所（現・首都圏ルート支社）も移転し、ショールームを併設
1986年2月	子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社、連結子会社）を東京都荒川区に設立し、福岡県八女郡広川町に同社九州工場の建設に着手
1986年4月	埼玉工場（現・マルゼン工業株式会社首都圏工場）の配送設備部門を分離し、埼玉県北葛飾郡松伏町に東日本物流センターを開設
1986年7月	コンベクションガスレンジ、ガステーブルの「パワークック」（自動点火）シリーズ18機種を開発し、製造販売を開始
1987年6月	子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）九州工場が本操業を開始し、同所に西日本物流センターを開設
1988年8月	食器洗浄機「トップクリーン」シリーズ14機種を開発し、製造販売を開始
1990年9月	一般建設業（管工事業）の建設大臣許可を取得
1991年2月	子会社台湾丸善股份有限公司を台湾台北県に設立
1991年6月	タイ王国バンコック市にタイ駐在員事務所を開設
1992年7月	高性能を誇る最新鋭機器スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」シリーズ4機種を開発し、製造販売を開始
1994年2月	東京都台東区に新本社ビルを新築し移転、同所に首都圏支店（現・首都圏ルート支社）、東京営業所（現・東京支社）も移転しショールームを併設
1995年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1999年1月	子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）が青森県十和田市に東北工場を新設
1999年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1999年3月	子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）東北工場が稼働開始
1999年10月	ベーカリーオープン「ベーカージェフ」シリーズ20機種を開発し、製造販売を開始
2001年2月	埼玉工場（現・マルゼン工業株式会社首都圏工場）において「IS09001」の認証を取得
2001年6月	北海道営業所（現・札幌営業所）（札幌市白石区）に隣接する賃貸用ビルMB札幌（ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
2002年3月	土地の有効活用等のための賃貸用ビルMB足立（足立区保木間・介護型有料老人ホーム）およびMB新横浜（横浜市港北区・ビジネスホテル）が完成し、それぞれ株式会社明昭および株式会社東横インに貸与開始
2003年4月	株式会社フジサワ（ベーカリー工場設備・機器製造販売会社）より営業譲渡を受け、子会社株式会社フジサワ・マルゼン（現・連結子会社）を東京都台東区に設立
2004年3月	埼玉工場（現・マルゼン工業株式会社首都圏工場）（埼玉県北葛飾郡松伏町）を当社よりマル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）に移管し製造部門を統合
2004年9月	資産の有効活用等のためのMB大阪（大阪市西区・事務所兼ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
2007年5月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）首都圏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町より埼玉県春日部市に新設、移転し稼働開始

年月	事項
2007年6月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社（現・マルゼン工業株式会社）旧埼玉工場が移転に伴い空いた跡地（埼玉県北葛飾郡松伏町・倉庫施設）を一括して西尾レントオール株式会社に貸与開始
2013年9月	タイ王国バンコック市のタイ駐在員事務所を閉鎖し、新たに子会社Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.をバンコック市内に設立
2019年3月	子会社マル厨工業株式会社をマルゼン工業株式会社に商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社4社で構成されており、(1)業務用厨房機器の製造、仕入および販売(2)ベーカリー機器の製造、仕入および販売(3)ビルの賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売業

当社……業務用厨房機器の仕入および販売

マルゼン工業株式会社……業務用厨房機器の製造および当社への販売

台湾丸善股份有限公司……業務用厨房機器の台湾での販売およびマルゼン工業株式会社への部品の供給

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd. ……業務用厨房機器のタイ王国での販売

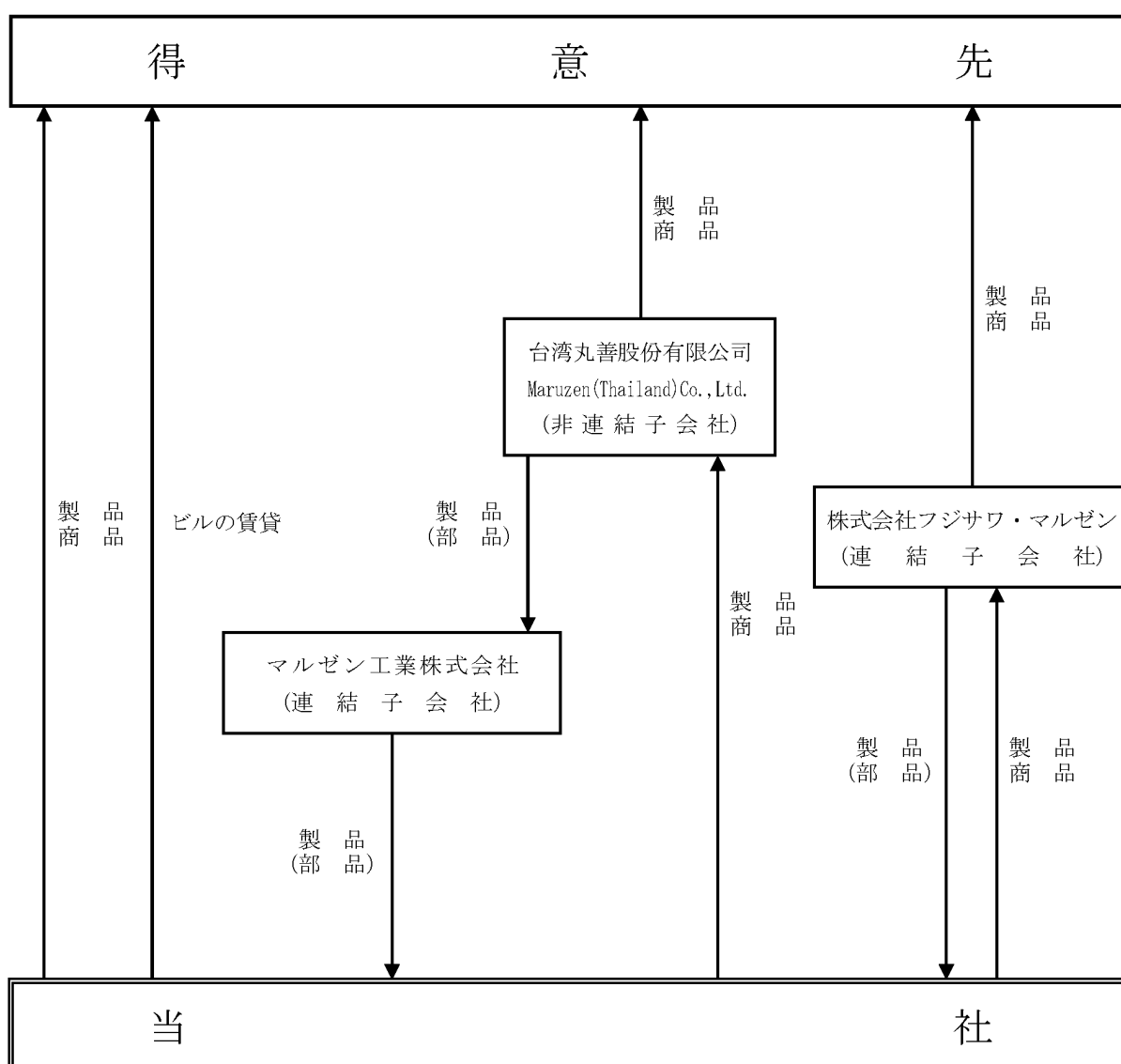
(2) ベーカリー機器製造販売業

株式会社フジサワ・マルゼン……ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への販売

(3) ビル賃貸業

当社……ビルの賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 製品・・・熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他・ベーカリー機器

商品・・・冷機器・調理サービス機器・ベーカリー関連機器

なお、「その他の関係会社」として(株)マサトヨがありますが、同社は、当社の持株会社であり、営業上の取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃貸 借	業務提携 等
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)				
連結子会社 マルゼン工業(株)	東京都台東区	10,000	業務用厨房 機器製造販 売業	100	3	—	4,250,000	当社製品の 製造	土地および 建物の賃貸 借	なし
(株)フジサワ・マ ルゼン	東京都台東区	10,000	ベーカリー 機器製造販 売業	100	3	—	300,000	ベーカリー 機器の当社 への販売	建物の賃貸	なし
その他の関係 会社 (株)マサトヨ	 東京都杉並区	 10,000	 不動産の管 理および賃 貸業、有価 証券の保有 並びに運用	 (23.08)	 2	 —	 —	 なし	 なし	 なし

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. マルゼン工業株式会社は、特定子会社に該当しております。
3. 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4. マルゼン工業株式会社および株式会社フジサワ・マルゼンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用厨房機器製造販売業	1,195	(293)
ベーカリー機器製造販売業	79	(11)
ビル賃貸業	1	(－)
全社（共通）	44	(19)
合計	1,319	(323)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
863 (159)	40歳10カ月	14年6カ月	5,472,854

セグメントの名称	従業員数（人）	
業務用厨房機器製造販売業	818	(140)
ビル賃貸業	1	(－)
全社（共通）	44	(19)
合計	863	(159)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を企業理念として掲げ、業務用厨房機器並びにベーカリー機器の総合メーカーとして、「適正な価格で、より質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献すること」を使命とし、実現のために次の基本方針を掲げております。

「株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指します。」

「お客様の信頼に応え、感謝の気持ちを大切に、相互の発展に努めます。」

「良き企業市民として、地域社会に貢献します。」

「社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。」

(2)目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からEPS（1株当たり当期純利益）を重視しており、売上高の拡大と利益の拡大に努め、EPS上昇を目指します。

(3)中長期的な経営戦略

当社グループの主な販売先であります外食・中食産業のマーケットは年間約30兆円の市場規模と言われていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により大きく減少し2020年度は年間約25兆円と推計されています。今後はこの新型コロナウイルスの如何にもよりますが、先行きは不透明な状況です。

これに伴い、熱機器と冷機器を合わせて年間約6,000億円といわれる業務用厨房機器業界の年間総需要の先行き見通しも不透明であり、同業各社による競合はより激しさを増しております。

業務用厨房機器業界の熱機器分野においては、当社グループを含めた大手7社の市場占有率はまだ低く、単品メーカーや地元設備業者が多く存在しております。その一方で、ユーザーからの機器購入基準はますます厳しくなっているため、総合的なサービス体制を整える大手企業への依存度が高くなりつつあります。一方、年間約300億円あるといわれるベーカリー機器業界においても競合は激しくなるばかりであります。

この認識のもと、当社グループは競争激化の中シェアアップを図り、適正利益率を維持しながら業界トップとなる売上高600億円の達成を目標としております。

この目標を実現するために

- ①メーカーとして技術開発力の強化を進め、より安全でより高品質、高機能、また、省エネ・省資源や作業環境の向上などSDGsの達成に寄与する自社製品の開発を積極化し、かつ生産の合理化によりお客様のご要望に応えられる体制作りを努めております。
- ②幅広い情報収集とユーザーへの提案営業、並びにマルゼンブランドの認知度を高めるよう直接販売の強化とともに、当社グループの強みである業界随一の豊富で多種多様な製品を活かしたルート販売の強化も進め、積極的な営業展開に取り組んでおります。
- ③販売マーケットについては、一般外食をはじめ、当社が主要な攻略先として定めた集団給食関係、並びに中食産業を手掛けるスーパーマーケットに対して販売を強化し、幅広く新規顧客の取り込みを行ってまいります。
- ④アフターサービスにおける保守契約が顧客満足度を高め、業績の向上に大きく寄与すると考え、日本全国を網羅するメンテナンスサービスの体制を強化してまいります。
- ⑤当社グループの製造部門でありますマルゼン工業株式会社は九州工場、東北工場、首都圏工場の3工場体制であります。各工場とも、安全性が高く高品質、かつリーズナブルな製品作りという基本姿勢のもと、コスト低減や生産性向上等、それぞれの工場の特長を活かした効率的な生産体制の充実を推進しております。
- ⑥ベーカリー機器の総合メーカー、株式会社フジサワ・マルゼンはグループによる協力体制のもと、従来顧客の繋ぎ込みとともに、異業種の食品メーカーや海外顧客の開拓を積極化してシェアアップを図ってまいります。一方、製造部門においては生産設備を積極活用して内製化、コストダウンに努め、収益力の向上に取り組んでまいります。

(4)経営環境および優先的に対処すべき課題

主たる販売先である外食・中食市場におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により飲食店や宿泊施設等では売上高が減少し、一方ではスーパーマーケットや各種デリバリー等の売上高が増加など業種・業態によりまちまちですが、全体的には厳しい環境が続いております。

当社グループの販売先は、レストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、学校・病院・福祉施設等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・ドラッグストア・弁当惣菜等の中食産業に至るまで非常に幅広く、多品種少量が特徴であります。また、新型コロナウイルスへの対策としての衛生関連機器や飲食業界におけるテイクアウト、デリバリー等への業態転換に対応する厨房機器への需要が高まっております。

当社グループといたしましては、これら幅広い業種業態のお客様に対応するため、時代のニーズにマッチした自

社オリジナル製品のラインアップ拡充とあわせ、営業提案、短納期、アフターサービス、お客様専用の特注製品対応にいたるまでの総合的なサービス体制の充実に努めております。また、東南アジアを中心とした海外販売への取り組みも強化してまいります。

さらにはメーカーとして高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の開発・製造を行って自社製品比率の向上につなげ、かつ、サービスマンテナンス体制の強化、消耗品・保守契約等の販売を強化して、収益力の向上につなげてまいります。一方では、業務効率化、生産性の向上等、効率経営を強化してコスト削減を推進してまいります。

なお、厨房機器の主力製品は、①フライヤー②スチームコンベクションオーブン③食器洗浄機④ガスレンジ⑤麺釜⑥ベーカリー機器等であり、これらの製品を中心に拡販を強化し、自社のブランド力を高めて、利益に貢献してまいります。

また、同業他社との競争の優位性につきましては、価格競争力を軸として、販売先に折衝を行い、同業他社にはない営業提案や迅速な販売体制の構築により、優位性を保ちます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな市場は外食産業の一般飲食店市場であり、当市場において経済情勢やBSE等の外的要因または新型コロナウイルス感染症などの治療法が確立されていない感染症等が流行したことにより当該市場の休業期間が長期化し、民間設備投資が大きく減退する局面においては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクに係る対応策は、一部の業種で業績等が悪化しても、販売先を様々な業種に分散することにより、当該リスクを回避しております。

(2) 製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2003年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。これらのリスクに係る対応策は、完成品の検品作業を強化し、ガス機器につきましては、一品一品検品を行い、当該リスクに対応しております。

(3) 法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクの対応策は、当社グループの各部門（本社、営業、工場、研究開発、物流）で、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加して早期に当該情報を得ること、また、会計監査人、顧問弁護士、顧問税理士等に相談をして、法律の改正、変更および強化された場合に対応しております。

(4) 自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクの対応策は、営業部門において、当社グループの強みである業界随一の豊富で多種多様な自社オリジナル製品のラインアップや価格競争力等で同業他社を上回り販売先を獲得して、当社自社製品の拡販の強化を図ってまいります。

(5) 調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクの対応策は、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行い、また、仕入価格低減の競争力を高めるため、新たな取引業者の選定も視野に入れてリスクを回避いたします。

(6) 災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生した場合、または新型コロナウイルス感染症などの治療法が確立されていない感染症等が流行した場合で、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクの対応策は、災害の発生や感染症等が流行した場合、災害時においては、災害地以外の他工場での生産体制の構築、営業活動の地域ごとの分散活動等、感染症等の流行においては、在宅勤務や時差通勤等により、人流の抑制による感染リスクの低減等により当該リスクを回避いたします。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、一昨年から続く新型コロナウイルス感染拡大の波が1年を通して続き、経済活動、消費活動が減退する極めて厳しい状況が続きました。加えて、資源高や半導体不足などにより我が国を含め世界経済全体においても先行き不透明な状況です。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましても、新型コロナの影響により、飲食店等における営業自粛や営業時間の短縮、外出自粛や消費マインドの減退、インバウンドの蒸発などにより、飲食・宿泊市場では売り上げが大きく減少し、また閉店が拡大しました。一方、スーパーマーケットやテイクアウト、デリバリー等では売り上げが増加するなど業種・業態により影響はまちまちですが、全体的には大変厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、528億25百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は38億29百万円（同13.0%増）、経常利益は42億36百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては28億73百万円（同14.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により外食、ホテル・旅館等において年度を通して厳しい状況が続きました。しかし、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態におきまして、好調な食品スーパーや厳しい環境の中でも出店、設備投資意欲の高い外食企業等への営業を推進しました。

また、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の単品販売が好調に推移しました。新型コロナウイルスへの対策としては、自動手指洗浄消毒器などの衛生関連機器や、テイクアウト、デリバリー対応機器等の提案販売、Webによる調理セミナーの実施など、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

以上の結果、売上高は503億87百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は41億33百万円（同21.5%増）となりました。

大型ベーカーリー部門「ベーカーリー機器製造販売業」

大型ベーカーリー部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により海外向けの営業がほとんど出来ませんでした。また、国内での大型設備投資案件にも乏しく、その結果、売上高は18億59百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益3億16百万円）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は5億97百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は4億24百万円（同16.5%増）となりました。

②財政状態の状況

資産の部は、流動資産で売上債権の回収が順調に推移したことで現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ68億72百万円増加の430億13百万円となりました。固定資産は、既存の有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少の187億42百万円となりました。

負債の部は、流動負債で売上高の増加に伴い仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億56百万円増加の175億29百万円となりました。固定負債は、長期設備支払手形が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ96百万円減少の27億55百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円増加の414億71百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64億78百万円増加の290億97百万円（前年同期比28.6%増）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は76億85百万円（前年同期比401.9%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益42億39百万円が計上されたことおよび売上債権の回収が順調に推移したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億12百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で6億19百万円を使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億94百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

配当金の支払い4億85百万円等によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売」の実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」並びに「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

a. 品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	前年同期比 (%)
熱機器 (千円)	12,528,497	108.1
作業機器規格 (千円)	2,932,495	124.7
作業機器オーダー (千円)	3,710,192	111.6
ベーカリー機器 (千円)	1,750,361	123.0
合計 (千円)	20,921,547	111.9

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

b. 品目別製品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	前年同期比 (%)
熱機器 (千円)	44,600	103.8
作業機器規格 (千円)	224,450	113.7
ベーカリー機器 (千円)	550,755	73.3
合計 (千円)	819,807	82.7

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

c. 品目別商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	前年同期比 (%)
冷機器 (千円)	9,200,409	120.3
調理サービス機器 (千円)	16,546,762	118.8
ベーカリー関連機器 (千円)	62,985	65.5
合計 (千円)	25,810,156	119.1

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

d. 品目別受注実績

区分	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー (注) 1	3,727,459	114.7	168,966	111.4
ベーカリー機器	2,620,420	225.6	1,431,028	255.1
合計	6,347,880	143.9	1,599,995	224.5

(注) 1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。

2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

e. 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	前年同期比 (%)
当社製品		
熱機器 (千円)	13,495,975	122.8
作業機器規格 (千円)	3,000,305	122.0
作業機器オーダー (千円)	3,712,314	110.8
部品他 (千円)	4,470,457	105.8
ベーカリー機器 (千円)	1,777,150	81.8
小計 (千円)	26,456,204	114.1
他社仕入商品		
冷機器 (千円)	9,163,629	119.5
調理サービス機器 (千円)	16,544,764	118.9
ベーカリー関連機器 (千円)	62,985	65.5
小計 (千円)	25,771,379	118.9
製商品計 (千円)	52,227,583	116.4
ビル賃貸業計 (千円)	597,816	110.3
合計 (千円)	52,825,400	116.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要とされる見積りにつきましては、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) および (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

② 経営成績の分析

a. 売上高

売上高は、前連結会計年度より74億14百万円増加し、528億25百万円（前年同期比16.3%増）で新型コロナウイルス感染症の影響前の収入に相当して、大幅な増収となりました。

業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業・スーパーマーケット・コンビニエンスストア・病院・福祉施設および一般飲食店等の幅広い業種業態のお客様に対し、業界トップクラスの3,500種類を誇る豊富な自社オリジナル製品をベースとして、人手不足対応や作業環境改善などお客様の問題解決やご要望に沿ったソリューション営業を推進いたしました。その中で、外食産業などは依然として厳しい経営状況が続いている一方で、食品スーパーや設備投資意欲の高い外食企業への営業を積極的に推進しました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、自動手指洗浄消毒器など衛生関連機器やテイクアウト、デリバリー対応機器等の提案販売、Web調理セミナーの実施など、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力しました。これらの影響により、売上高は前連結会計年度に比べ77億87百万円増加の503億87百万円（同18.3%増）となりました。

ペーカリー機器製造販売業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外向けの営業ができないことに加え国内での大型設備投資案件にも乏しかったため、その結果、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に減少して4億28百万円（セグメント間の内部売上高を除く）減少の18億40百万円（同18.9%減）となりました。

ビル賃貸業においては、計画通り推移した結果、売上高は前連結会計年度に比べ56百万円増加の5億97百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

b. 売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度より62億46百万円増加し、383億57百万円（同19.5%増）となりました。これは前連結会計年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響で、売上高が大きく減少しましたが、当連結会計年度に業績が回復したことによるものであります。

売上総利益は、売上原価と同様、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響で、売上高が大きく減少しましたが、当連結会計年度に業績が回復したことに伴い、前連結会計年度に比べ11億68百万円増加の144億67百万円（同8.8%増）となりました。また一方で、売上高売上総利益率は、同業他社との競合等により27.4%となり、前連結会計年度より1.9ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より7億27百万円増加し、106億37百万円（同7.3%増）となりました。主な増加要因は、業績が回復したことに伴い、人件費は賞与等の報酬が増加したことおよび経費は売上高が増加したこと等に伴い運送費用等が増加したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より4億40百万円増加し、38億29百万円（同13.0%増）となりました。

c. 営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の3億22百万円の利益（純額）から、4億6百万円の利益（純額）となりました。主な増加要因は、近年の原材料高騰に伴い、原材料の端材の売却単価が上昇したことにより、作業くず売却収入が増加したこと等によります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、14.2%増加の42億36百万円となりました。

d. 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の5百万円の損失（純額）から、3百万円の利益（純額）となりました。

e. 法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の12億1百万円から、当連結会計年度は13億66百万円となりました。これは、業績が回復した影響で税金等調整前当期純利益が42億39百万円（同14.4%増）となり、課税所得が大きく増加したためであります。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度は業績が回復した影響で、親会社株主に帰属する当期純利益は28億73百万円（同14.7%増）となり、1株当たり当期純利益金額は177円46銭（同14.7%増）となりました。

③財政状態の分析

財政状態の状況については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の概要 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

④キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

⑤資本の源泉および資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、他社からの商品の仕入代金のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金および設備投資や長期運転資金の調達については、自己資金を基本としております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は18百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は290億97百万円となっております。

⑥重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えつつオリジナリティのある高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省エネ・エコロジー・合理化製品の開発
- (3)人手不足対策に対応した自動化・省人化製品の開発
- (4)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (5)IoT化に対応した製品の開発
- (6)高効率な加熱方式や自動化を取り入れた作業環境および作業効率を向上させるSDGsへの取り組み
- (7)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (8)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針のもと、当連結会計年度の業務用厨房機器製造販売業においては、昨今のコロナウイルスの世界的流行による国内外を問わず深刻な状況の中、感染拡大防止の為に外出自粛や営業時間短縮要請で、主要なお客様である外食産業の業績低迷、また、インバウンド蒸発によるホテル・旅館業界の低迷などがある一方で、人が3食の食事を取ることに変わりがなく、食品特化型スーパー、パン業界、食品工場などはデリバリーやテイクアウトなどで状況を呈しております。このような社会情勢の大きな変貌を踏まえた製品開発を積極的に進めました。また、昨今の人手不足対策や原資材の高騰に対応するため、自動化・省人化・省力化機器の開発、コロナウイルス感染対策に貢献出来る衛生関連機器の開発に努めました。

これら研究開発活動に携わるスタッフは、グループ全員で42名にのぼり、これは総従業員の3.2%に相当しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は業務用厨房機器製造販売業並びにベーカリー機器製造販売業におけるものであり、主な内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は400百万円となっております。

(1)新製品の開発

①IHロータリー式自動フライヤー（熱機器） 発売日 2021年5月6日

食材を投入すると油槽内を回転している搬送羽根で運ばれ、調理終了後は自動的に出口シュートへ搬出。投入した食材はUターンをして戻ってくるので多品種少量調理を一人でもオペレーション可能です。油槽内へ食材を投入する位置によって揚げ時間を変えられるので、異なる揚げ時間の食材でも同時調理が可能で、追加注文にも即対応が出来ます。また、油槽内にはヒーターなどが無く槽内がフラットなので、調理終了後の清掃性も短時間で行えます。当社主力製品であるフライヤーシリーズをより一層充実させる製品であります。

②油ろ過機内蔵型電気フライヤー（熱機器） 発売日 2021年5月6日

フライヤーと油ろ過機を一体化しました。調理終了後に油ろ過機を移動させる手間が無く、ボタン一つで油のろ過作業が行えるので作業性を向上させます。更に油ろ過機のスペースが不要となり、省スペース化を実現。フライヤー本体は従来から定評のある機能をそのまま搭載し、主力製品であるフライヤーシリーズをより一層充実させる製品であります。

③IH餃子焼器縦2口仕様（熱機器） 発売日 2021年5月6日

高熱効率のIH加熱で立ち上がり早く調理時間を短縮。更に1口2人前という小ロット調理対応なので、オーダーにも即対応が出来、お客様をお待たせしません。2口の鍋を前後にレイアウトし、省スペース化を実現。また、鍋は均一過熱を保持する特殊材質を採用し、加熱時間は4メニューまで登録が出来るので、誰にでも簡単に調理が出来ます。フタ・鍋・鍋ガイドは簡単に取り外して洗え、天板もフラットで汚れも拭き取りやすく清掃性も抜群です。餃子焼器シリーズをより一層充実させる製品であります。

④アンダーカウンタータイプ食器洗浄機貯湯タンクハイパワー仕様（熱機器） 発売日 2021年9月1日

厨房カウンターに収納出来るコンパクト設計なアンダーカウンタータイプ高さ860mm仕様に6kWのハイパワーヒーターを搭載し、必要な給湯設備（湯沸かし器等）を抑える機種を追加しました。主力製品である食器洗浄機シリーズをより一層充実させる製品であります。

⑤電気式スチームコンベクションオーブン「スーパースチーム」エクセレントシリーズ（熱機器）

発売日 2022年2月7日

当社のフラッグシップ製品である「スーパースチーム」エクセレントシリーズにホテルパン2/3サイズの小型タイプを新たにラインアップしました。7インチカラー液晶タッチパネル、オート調理、マルチ調理、進化した庫内自動洗浄など豊富な機能はそのままに、更に国内メーカー最小寸法なので、奥行き600mmコールドテーブルなどにも設置が可能です。主力製品である「スーパースチーム」シリーズをより一層充実させる製品であります。

⑥ガステーブルオザキシリーズ「スーパーインペリアル」（熱機器） 発売日 2022年2月15日

業務用厨房機器メーカーとして90年の歴史を誇るオザキブランドの第二弾です。強火力バーナーを搭載し、スピーディな調理が可能です。バーナーなどの取り外しも簡単で、毎日のお手入れもラクラクです。更に2重バーナーは一つのガスコックで内輪・外輪の火力調整が出来、操作が簡単です。バーナーへの点火は連続式スパーク方式を採用。乾電池式なので、電源が不要となり、設置場所を選びません。当社ガステーブルシリーズをより一層充実させる製品であります。

(2) 既存製品の見直しおよび改良

①パワーックガスレンジ、ガステーブル（熱機器） 発売日 2021年3月1日

「従来の強火力はそのままにより安全で安定したバーナー仕様への変更、オープン部の操作パネルをより操作性と安全性を向上」などの改良を行い、より優れた性能向上を図った製品であります。

②ガス式ビックオープンコンパクトタイプ（熱機器） 発売日 2021年3月19日

「電源スイッチを追加し、加熱スイッチと分割することで、操作性が向上し、温度・時間の設定がしやすくなる」などの改良を行い、より優れた性能向上を図った製品であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売事業所、生産設備の拡充および合理化並びに省力化等のため229百万円の設備投資を実施いたしました。

業務用厨房機器製造販売業において主な設備投資は、生産業務の合理化並びに省力化のために、マルゼン工業株式会社（国内子会社）で機械設備の入れ替え等を104百万円実施いたしました。

ベーカリー機器製造販売業およびビル賃貸業は、当連結会計年度において特筆すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京支社 ほか88事業所	業務用厨房機器製造販売業	販売設備	979,025	318	1,719,946 (8,095.09)	—	64,549	2,763,839	674 (117)
東日本物流センター ほか6事業所		物流設備	885,520	67,817	1,282,800 (37,143.12)	—	4,075	2,240,213	104 (21)
研究開発センター (埼玉県春日部市)		研究開発設備	95,514	0	9,835 (276.38)	—	124	105,473	40 (2)
本社 (東京都台東区)	その他	管理設備	410,765	—	278,826 (585.49)	4,708	1,404	695,706	44 (19)
マルゼン工業㈱内 (福岡県八女郡広川町 ほか1カ所)	業務用厨房機器製造販売業	厨房機器製造設備	68,504	—	440,467 (17,715.36)	—	0	508,972	— (—)
マルゼン工業㈱内 (埼玉県春日部市)			296,845	—	227,693 (6,398.28)	—	—	524,538	— (—)
㈱フジサワ・マルゼン 内 (東京都台東区)	ベーカリー機器製造販売業	販売設備	23,602	—	16,322 (34.27)	—	—	39,925	— (—)
賃貸用物件 足立区保木間ほか4カ所	ビル賃貸業	賃貸用物件	1,487,484	—	1,985,103 (25,348.62)	—	6,823	3,479,410	1 (—)
合計			4,247,264	68,135	5,960,995 (95,596.61)	4,708	76,977	10,358,081	863 (159)

(2) 国内子会社

2022年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
マルゼン 工業㈱	九州工場 (福岡県八女郡広川町)	業務用 厨房機 器製造 設備	厨房機 器製造 設備	602,672	521,851	562,104 (22,768.70)	—	3,873	1,690,501	143 (60)
	東北工場 (青森県十和田市)			1,126,311	625,990	1,253,487 (186,868.51)	—	16,151	3,021,941	137 (79)
	首都圏工場 (埼玉県春日部市)			79,026	73,075	— (—)	—	1,758	153,860	97 (14)
	㈱マルゼン内 (福岡県八女郡広川町)	販売業	物流設 備	—	—	69,418 (2,811.86)	—	—	69,418	— (—)
	㈱マルゼン内 (青森県十和田市)			518,824	—	45,995 (6,857.02)	—	—	564,820	— (—)
㈱フジサ ワ・マル ゼン	東京支店 ほか3事業所	ベーカ リー機 器製造 販売業	販売設 備	—	0	— (—)	—	369	369	40 (5)
	研究開発部 (兵庫県尼崎市)		研究開 発設備	569	—	— (—)	—	—	569	2 (—)
	大阪工場 (兵庫県尼崎市)		ベーカ リー機 器製造 設備	7,436	35,289	— (—)	—	1,919	44,645	37 (6)
	合計			2,334,840	1,256,207	1,931,006 (219,306.09)	—	24,072	5,546,126	456 (164)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「マルゼン工業㈱内」および「㈱フジサワ・マルゼン内」は、マルゼン工業株式会社並びに株式会社フジサワ・マルゼン（いずれも連結子会社）に貸与中のものであります。
また、国内子会社マルゼン工業㈱の「㈱マルゼン内」は、株式会社マルゼン（提出会社）に貸与中のものであります。
3. 従業員数の（ ）内は、外数で、パートタイマーを記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1996年7月23日 (注)	2,000,000	19,780,000	1,692,000	3,164,950	1,692,000	2,494,610

(注) 有償一般募集

発行株数 2,000,000株

発行価格 1,692円

資本組入額 846円

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	10	75	61	8	1,815	1,980	—
所有株式数 (単元)	—	9,240	517	60,976	38,374	82	88,591	197,780	2,000
所有株式数の 割合（%）	—	4.67	0.26	30.83	19.40	0.04	44.79	100.00	—

(注) 自己株式3,584,534株は、「個人その他」に35,845単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	3,739	23.08
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プラ イスト ストック ファン ド（プリンシパル オール セクター サポートフォ リオ） （常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行 決済事業 部）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	1,544	9.53
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,212	7.48
渡辺 恵一	東京都杉並区	557	3.43
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	540	3.34
渡辺 雄大	東京都杉並区	509	3.14
石川 しのぶ	東京都練馬区	484	2.99
一般財団法人マルゼン食み らい創造財団	東京都台東区根岸2丁目19-18	450	2.77
渡辺 直子	東京都杉並区	337	2.08
パーシングディヴィジョン オブドナルドソンラフキン アンドジェンレットエスイ ーシーコーポレイション （常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店）	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A. （東京都新宿区新宿6丁目27-30）	285	1.76
計	—	9,660	59.65

(注) 上記のほか、自己株式が3,584千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,584,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,193,500	161,935	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	19,780,000	—	—
総株主の議決権	—	161,935	—

② 【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,584,500	—	3,584,500	18.12
計	—	3,584,500	—	3,584,500	18.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34	78,812
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬)	12,500	11,466,875	—	—
保有自己株式数	3,584,534	—	3,584,534	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことと、当期より連結配当性向30%を目安といたします。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金については35円とし、中間配当の15円と合わせて年間50円といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は28.2%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等を行い、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月8日 取締役会決議	242,931	15.00
2022年5月26日 定時株主総会決議	566,841	35.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一主義を企業理念とするとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指しており、企業価値の増大、並びに経営の透明性向上が重要と認識しております。

②企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社グループは、効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会については経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに取締役9名（社内取締役7名および社外取締役2名（ほか、オブザーバーとして子会社取締役3名））および監査役3名（社外監査役3名）で構成されており、毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議において十分な議論を行っております。

なお、監査役会は、社外監査役3名で構成されており、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等を決定しております。

また、当社グループは、会社はもとより、社員一人一人の法令遵守が適正な企業活動における最も重要な課題の一つと捉えており、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス報告書により報告された事項について、緊急を要する場合は随時、その他については月一回の定例会議において討議し対処していることに加えて、会社をあげて企業倫理と法令遵守意識のより一層の向上並びに浸透を図っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

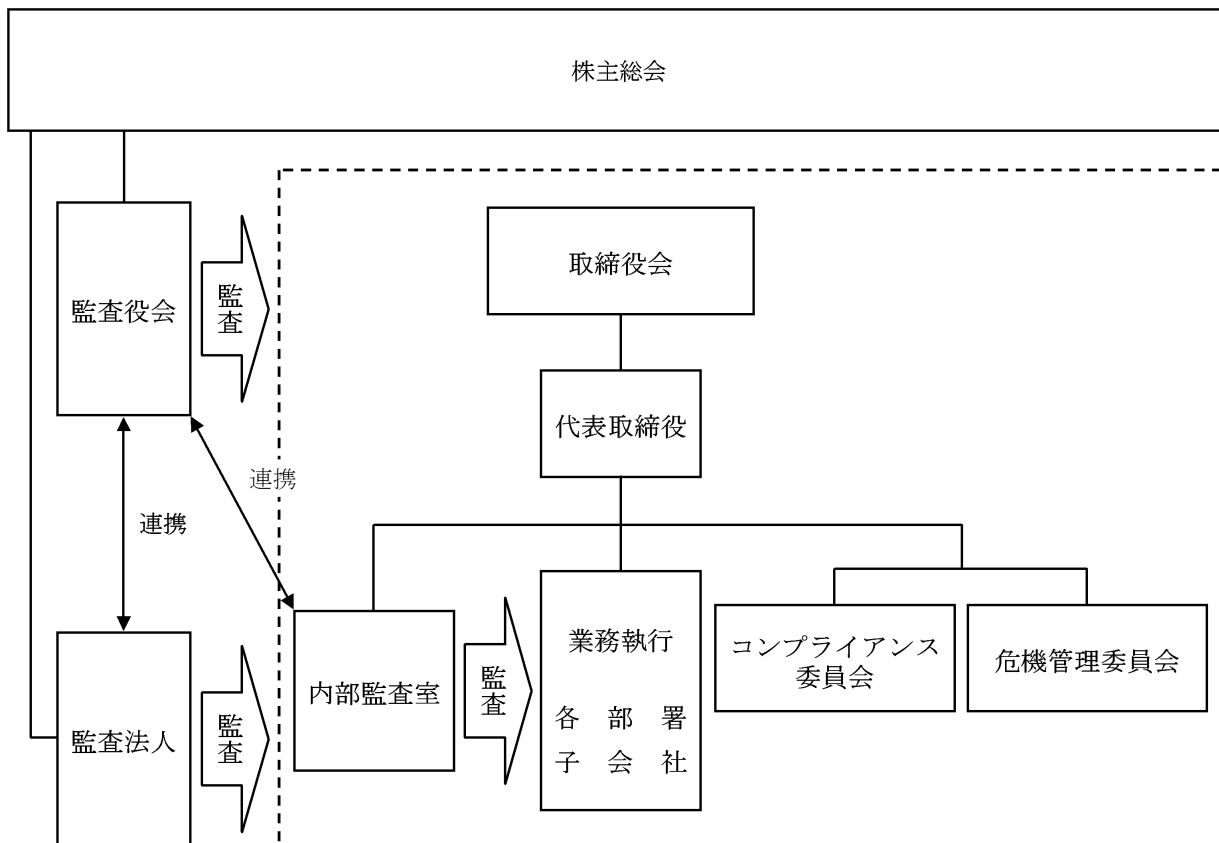
当社は経営の意思決定を迅速に行うため、経営効率の向上と的確な経営判断が可能な経営体制をとっております。これらの体制等を維持するため、取締役会に独立性と十分な監視機能を発揮する、社外取締役2名、社外監査役3名を選任して、社内取締役7名とともに、透明性を図り十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

当社の各機関の構成員は以下のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	コンプライアンス委員会	危機管理委員会
代表取締役社長	渡辺 恵一	議長		委員長	委員長
取締役副社長	渡辺 雄大	○		○	○
専務取締役	萬實 房男	○		○	○
常務取締役	山野井 誠	○		○	○
常務取締役	竹原 直之	○		○	○
取締役	箭内 隆	○		○	○
取締役	種村 浩樹	○		○	○
社外取締役	中丸 康	○			
社外取締役	矢部 孝治	○			
社外監査役	久野 敬之	○	議長	○	○
社外監査役	長坂 修	○	○		
社外監査役	古明地 宏	○	○		

(注) ○は構成員を表示しております。

当社の会社の機関およびコーポレート・ガバナンス体制を図表で示すと次のとおりであります。



③企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの状況

内部統制システムにつきましては、当社グループ各部署の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに、日々のリスクを把握し、不法行為・規則違反の未然防止とリスク回避の指導を実施しております。なお、当該システムの詳細につきましては、以下のとおりであります。

- a. 当社および子会社の取締役並びに従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社および子会社の取締役並びに従業員が法令および定款を遵守し業務を適正に遂行するために、「取締役会規則」「就業規則」の中に関連規程を定める。
 - ・ 監査役、監査役会および内部監査室を置き、それぞれ「監査役会規則・監査役監査規則」「内部監査規程・内部監査実施要領」に則り、当社および子会社の取締役並びに従業員の職務の執行が法令および定款に適合していることを監査する。
 - ・ コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス報告書により報告された事項について、緊急を要する場合は随時、その他については月一回の定例会議において討議し対処する。
 - ・ 当社および子会社の取締役並びに従業員の法令違反に問われかねない職務の執行等はコンプライアンス報告書により、事故・事件や自然災害並びに当社および子会社の取締役並びに従業員の不正行為等は危機管理報告書により適切に通報される体制を構築する。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の保存および管理が適切に実施されるために「文書管理規程」を定める。

- c. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事業の推進に伴って生じるすべてのリスクを詳細に把握・分析し、これに備える。
- ・ 主要販売先・主要仕入先等の経営リスク
 - ・ 製品の不具合により生じる製造物責任リスク等
 - ・ 自社製品の販売比率低下により生じる財務リスク
 - ・ 製品の製造に係る原料の供給リスクや自然災害を含む生産途絶（減少）リスク等
 - ・ 製品の供給や輸送インフラ等の不具合により生じるリスク
 - ・ 当社の経営者の不適切な経営判断や優秀な幹部社員の退職等による人的な経営リスク
 - ・ 保有資産の外為、証券、不動産等の相場変動リスク
 - ・ 知的財産について生じるリスク
- d. 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織作りを重視し、取締役会は経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに構成する。
 - ・ 取締役は「取締役会規則」「業務分掌規程」「職務権限規程」に則り、適正に職務を執行する。
 - ・ 毎月定例の取締役会および当社と子会社とで合同で行う経営会議等の重要会議を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して十分な議論を行い、重要事項に関しては迅速かつ確かな意思決定を行う。
 - ・ グループ企業理念並びに全社共通目標を基に、中・長期計画および単年度計画を策定し、企業集団全体での意思統一により効率的に職務を執行できる体制を確保し、かつ業績の進捗管理を行う。
- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 企業集団として統一の経営理念を定める。
 - ・ 毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議には、子会社取締役が参加して月次の業績報告等を行うほか、十分な意見交換並びに必要な指導により業務の適正を確保する。
 - ・ コンプライアンス委員会、危機管理委員会は子会社取締役を含めて組織する。
 - ・ 当社の内部監査室が子会社の監査も実施し、その監査結果は適宜に代表取締役社長に報告するほか、毎月定例の経営会議において報告を行う。
- f. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社が定める「関連会社管理規程」に基づき、子会社の経営の基本方針および計画に関する事項については事前に当社と協議を行うものとし、毎月の営業成績、取締役会の議事、その他重要な事項については定時報告を行うものとする。
- g. 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役が求めた場合、その職務を補助する従業員を選任する。従業員の人选等については監査役会の意向を尊重し、協議の上決定する。
- h. 前号の従業員の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は職務補助者として選任した従業員は、監査役から要請を受けた業務に関して上長の指揮命令を受けないものとし、また、その従業員の異動、評価、懲戒等は予め監査役会の意見を尊重して決定する。また、当該従業員は監査役の要請を受けた業務を優先して従事するものとする。
- i. 当社および子会社の取締役並びに従業員が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 監査役は、毎月定例の取締役会並びに当社と子会社とで合同で行う経営会議等の重要会議に出席し、重要事項は適宜報告を受けられる体制とし、かつ必要に応じて当社および子会社の取締役および従業員に対し報告を求めることができることとする。なお、コンプライアンス委員会・危機管理委員会のそれぞれにオブザーバーとして参加する。
 - ・ 当社および子会社の取締役並びに従業員は、会社に著しく影響を及ぼす可能性のある事項が発生した場合、その都度監査役に報告するとともに、当該事項に係るコンプライアンス報告書、危機管理報告書を含め、稟議書および報告書等は、監査役にも回議する体制とする。
 - ・ 当社は、監査役への報告を行った当社および子会社の取締役並びに従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および子会社の取締役並びに従業員へ周知する。

j. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役または監査役会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、「監査役会規則」「監査役監査規則」に則り、取締役の職務執行全般について監査を実施する。
- ・ 監査役は、内部監査室と意見交換を密にして、全社的にコンプライアンス体制を監視・評価する。
- ・ 監査役は、代表取締役社長並びに監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

ロ. リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、「危機管理委員会」が中心となり、発生リスクの早期発見と把握、並びに対処の迅速化を図ることによって、リスクの未然防止と拡大化を防ぎ、当社グループの経営の安定性の保全に努めております。

なお、当社グループはメーカーとして、製品の品質や安全性のレベル向上に重点を置き、外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

また、研究開発部門が製品の抜き取り検査を実施し、かつ、ガス燃焼製品については、製造部門が規格製品の全品検査、並びに特注オーダー製品の全品検査を実施しており、検査結果は毎月定例の経営会議に報告、審議を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ニ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況としては、市民生活の秩序や安全に猛威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。なお、反社会的勢力への対応を統括する部署を人事・総務グループに設け、反社会的勢力からの接触があった場合には、警察や弁護士と連携を取り速やかに対処できる体制を構築しております。

ホ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ヘ. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ト. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	渡辺 恵一	1955年5月22日生	1980年2月 当社入社 1983年11月 株式会社マサトヨ取締役(現任) 1991年2月 台湾丸善股份有限公司会社董事 1992年4月 マル厨工業株式会社(現 マルゼン工業株式会社)取締役 1992年5月 当社取締役統轄製造本部長 1995年5月 当社常務取締役統轄製造本部長 マル厨工業株式会社(現 マルゼン工業株式会社)常務取締役 1996年3月 当社常務取締役営業本部副本部長 2006年3月 当社代表取締役社長(現任) マル厨工業株式会社(現 マルゼン工業株式会社)代表取締役社長(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン代表取締役社長(現任) 台湾丸善股份有限公司董事長(現任) 2013年9月 Maruzen(Thailand)Co., Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注) 6	557
取締役副社長 営業本部長兼海外営業・商品購買担当	渡辺 雄大	1983年9月19日生	2008年3月 当社入社 2016年3月 東関東事業部長 2017年5月 取締役北関東・中四国・九州事業部、商品購買課、海外事業課担当 株式会社フジサワ・マルゼン常務取締役 2018年3月 当社常務取締役営業本部副本部長兼海外営業・商品購買担当 2019年3月 当社専務取締役営業本部副本部長兼海外営業・商品購買担当 株式会社フジサワ・マルゼン専務取締役 2019年5月 当社専務取締役営業本部長兼海外営業・商品購買担当 2020年3月 当社取締役副社長営業本部長兼海外営業・商品購買担当(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン取締役副社長(現任)	(注) 6	509

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 管理本部長	萬實 房男	1954年1月25日生	1976年4月 当社入社 1991年2月 台湾丸善股份有限公司監察人 (現任) 1994年3月 当社経理部長 1995年5月 当社取締役経理部長 1996年3月 当社取締役管理本部長兼経理 部長 2006年3月 マル厨工業株式会社(現 マ ルゼン工業株式会社) 取締役 2011年5月 当社常務取締役管理本部長 マル厨工業株式会社(現 マ ルゼン工業株式会社) 常務取 締役 2019年3月 当社専務取締役管理本部長 (現任) マルゼン工業株式会社専務取 締役(現任)	(注) 6	19
常務取締役 東関東・南関東・信越・北海 道・東北事業部担当	山野井 誠	1964年9月27日生	1989年4月 当社入社 2005年3月 南関東ブロック長 2014年3月 執行役員南関東事業部長 2015年3月 執行役員東関東・南関東事業 部担当兼東関東事業部長 2015年5月 取締役東関東・南関東事業部 担当兼東関東事業部長 2018年3月 取締役東関東・南関東・北海 道・東北事業部担当 2019年3月 常務取締役東関東・南関東・ 信越・北海道・東北事業部担 当(現任)	(注) 6	5
常務取締役 近畿・中部・九州事業部担当	竹原 直之	1954年5月19日生	1985年10月 当社入社 2001年3月 近畿ブロック長 2009年3月 近畿・中部ブロック担当兼近 畿ブロック長 2013年5月 取締役近畿・中部事業部担当 兼近畿事業部長 2019年3月 常務取締役近畿・中部・九州 事業部担当(現任)	(注) 6	18
取締役 首都圏事業部・営業開発部担当 兼首都圏事業部長	箭内 隆	1960年4月30日生	1984年4月 当社入社 2009年3月 首都圏ルート支店支店長 2016年3月 首都圏ルート支社支社長 2017年3月 首都圏事業部長 2017年5月 取締役首都圏事業部長 2019年2月 取締役首都圏事業部・営業開 発部担当兼首都圏事業部長 (現任)	(注) 6	3
取締役 中四国事業部長	種村 浩樹	1961年10月31日生	1984年4月 当社入社 2002年3月 中四国ブロック長 2013年3月 中四国事業部長 2018年5月 取締役中四国事業部長(現 任)	(注) 6	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	中丸 康	1952年9月8日生	2004年6月 中央不動産株式会社(現 中央日本土地建物株式会社) 執行役員経営企画部長 2011年6月 同社 常務執行役員 開発事業部門担当 2015年4月 中央ビルテクノ株式会社(現 中央日土地ファシリティーズ株式会社) 社外取締役 2015年7月 中央不動産株式会社(現 中央日本土地建物株式会社) 常務理事 事業推進担当 2016年5月 当社社外取締役(現任)	(注) 6	—
社外取締役	矢部 孝治	1960年3月23日生	2012年12月 みずほローンエキスパート株式会社 専務取締役 2017年3月 株式会社芝パークホテル 取締役 営業担当 2018年3月 同社 常務取締役 法人営業担当 2021年3月 同社 非常勤顧問(現任) 2021年5月 当社社外取締役(現任)	(注) 6	—
社外監査役 (常勤監査役)	久野 敬之	1957年1月9日生	2007年6月 三井住友アセットマネジメント株式会社 コンプライアンス部長 2010年4月 同社 執行役員 企画部・リスク管理担当 2014年4月 株式会社ヒューマン・インベントリー 取締役企画総務担当 CCO 株式会社フィナンシャル・キャリア 取締役 2015年6月 株式会社ヒューマン・インベントリー 常務取締役 企画総務担当 CCO 株式会社フィナンシャル・キャリア 常務取締役 2019年5月 当社社外監査役(現任) マルゼン工業株式会社監査役(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン監査役(現任)	(注) 4	—
社外監査役	長坂 修	1945年3月11日生	1969年9月 伊藤会計事務所入所 1974年9月 大島会計事務所入所 1987年11月 長坂修税理士事務所設立 同所所長 1989年10月 株式会社エム企画監査役(現任) 1994年5月 当社社外監査役(現任) 2003年6月 東京税理士会中野支部支部長 2007年10月 あおい税理士事務所開設同所所長 2020年12月 税理士法人AOIみらい設立 同代表(現任)	(注) 5	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役	古明地 宏	1943年10月25日生	2000年6月 株式会社東北銀行 常務取締役 2004年6月 さくら情報システム株式会社 社外監査役 2005年5月 当社常勤社外監査役 マル厨工業株式会社(現 マルゼン工業株式会社) 監査役 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役 2012年5月 当社社外監査役(現任)	(注) 7	—
計					1,133

- (注) 1. 取締役中丸康氏および矢部孝治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役久野敬之氏、長坂修氏および古明地宏氏は、社外監査役であります。
3. 取締役副社長渡辺雄大は、代表取締役社長渡辺恵一の長男であります。
4. 2019年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2020年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2021年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 2021年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

②社外役員の状況

イ. 社外取締役および社外監査役の数

社外取締役は2名および社外監査役は3名選任しております。

ロ. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の長坂修氏が当社の株式を15千株保有しております。なお、その他の該当事項はありません。

ハ. 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外取締役および社外監査役は企業法務、金融および経済、財務並びに会計について、それぞれの豊富な経験と専門的な知見を有しており、客観的・中立的な立場から経営の監査がなされております。

ニ. 社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は基準等を特段設定しておりませんが、株式会社東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に従い選任しております。また、その選定に当たっては、社外役員としての独立性を確保し、職務遂行に必要な豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していること、または会社経営の経験があり相当の知見を有していること等を期待できる人材を選任しております。

ホ. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役および社外監査役は、当社と人的および取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野の視点・考え方で、客観的・中立的な立場から経営の監査が可能な人材と考えております。

なお、当社は社外取締役の中丸康氏、矢部孝治氏および社外監査役の久野敬之氏、長坂修氏、古明地宏氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、経営会議等を通じて情報および意見交換をして監査全般の業務を行っております。

なお、相互連携に係る実施状況は、「(3)監査の状況 ②監査役監査および内部監査、会計監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

①監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行全般について監査しております。

当事業年度の監査役会には、常勤監査役久野敬之氏、監査役長坂修氏および古明地宏氏は、開催された15回全てに出席しております。また、全3名の監査役は取締役会に出席し、活発に議論しております。

監査結果や重要会議の内容等についての報告や意見交換等を行うほか、監査の計画や方法等について協議を行い、経営トップと定期的に意見交換会を実施するとともに、事業所やグループ会社の工場等の現場往査も行っております。なお、監査役の長坂修氏は税理士としての専門的見地からの発言も行っております。

②監査役監査および内部監査、会計監査の状況

監査役監査につきましては、経営会議に出席するほか、事業所やグループ会社の工場等の現場往査を行っております。内部監査につきましては、年間の監査計画に基づきグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

③会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

P w Cあらた有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

1年間

ハ. 監査業務を執行した公認会計士

監査業務を執行した公認会計士の氏名			
指定有限責任社員	業務執行社員	鈴木	直幸
指定有限責任社員	業務執行社員	村田	賢士

(注) 継続監査年数が、7年以下であるため年数の記載を省略しております。

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、独立性、専門性および効率性等を総合的に勘案し、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であること、また、監査実績等を踏まえて選定を行っております。

当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、若しくは監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ヘ. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査活動を通じ監査法人に対して、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているか、ミーティング等を行い評価を行っており、監査法人の品質管理、独立性、専門性および効率性等は妥当と判断しております。

ト. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度および当事業年度 P w Cあらた有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称)

選任した監査公認会計士等の氏名又は名称 P w Cあらた有限責任監査法人

退任した監査公認会計士等の氏名又は名称 有限責任監査法人トーマツ

(異動の年月日)

2021年5月26日

(異動の決定又は異動に至った理由および経緯)

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、2021年5月26日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。現会計監査人との監査契約の継続期間は上場以前の期間も含めると長期にわたること、また、同監査法人から監査報酬の増額改定があったこと等を契機として検討した結果、独立性、専門性、品質管理体制およびグローバルな監査体制等の観点から監査が適正に行われると評価したことに加えて、会計監査人の交代により新たな視点での監査も期待できると判断し、新たにPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人として選任いたしました。

(上記の理由および経緯に対する次の内容)

退任した公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

④監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,500	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,500	—	39,000	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ.を除く)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査計画および監査日数並びに監査報酬見積り等を勘案した上で決定する方針としております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるか必要な検証を行って上で、判断して同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役および監査役の報酬については、2021年2月12日開催の取締役会決議により、決定方針を定めて、その報酬内容は月例の基本報酬（固定報酬）、役員賞与（業績連動報酬）および譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）で構成されております。当該報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれについて報酬総額の報酬限度額を決定しております。

イ. 基本報酬に関する方針

取締役の基本報酬額は、月例の固定報酬として、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

ロ. 業績連動報酬、非金銭報酬に関する方針

業績連動報酬の役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給しております。

加えて非金銭報酬の譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と対象取締役との一層の価値共有を進めることを目的として、役位、職責、在任年数等に応じて毎年、一定の時期に株式による支給を取締役に決定しております。

ハ. 取締役の個人別の内容の決定に関する方針

取締役の個人別の報酬額については、基本報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の決定について、代表取締役社長渡辺恵一がその具体的内容について委任を受けるものとし、各取締役の役割と責務および業績貢献度並びに在任年数等を総合的に判断して、個人別報酬配分決定権限を委任された代表取締役社長渡辺恵一が適切に決定します。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の業績成果を判断するには、代表取締役社長が適任と判断したためであります。

ニ. 取締役および監査役の報酬限度額に関する方針

・ 取締役会の報酬限度額

当該報酬限度額（譲渡制限付株式報酬を除く。）は、2012年5月24日開催の定時株主総会の決議により年額300,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。）と定めております。

非金銭報酬の譲渡制限付株式報酬については、基本報酬および役員賞与とは別枠で、2020年5月26日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度年額100,000千円以内（社外取締役を除く。）を決議しております。

・ 監査役の報酬限度額

監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定して、その報酬限度額は、2012年5月24日開催の定時株主総会の決議により年額30,000千円以内と定めております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く。）	216,589	136,000	80,589	—	26,325	7
監査役（社外監査役を除く。）	—	—	—	—	—	—
社外役員	11,878	8,570	3,308	—	—	5

(注) 1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬26,325千円であります。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした場合と考えております。また、純投資目的以外の目的である投資株式とは、取引先等との安定的かつ継続的な取引関係の維持・強化等を目的とした場合と考えております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先等との安定的かつ継続的な取引関係の維持・強化や販路拡大等の観点から株式の政策保有を行います。株式を保有する場合は、当該株式の取引からもたらす利益と資本コストの比較や経済的合理性を検証し、取引関係の維持・強化等を総合的に勘案しております。また、四半期ごとに取締役会において、個別銘柄について保有の適否を判断しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	6	68,336
非上場株式以外の株式	20	1,952,746

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	4	127,203	取引先持株会による定期買付3銘柄および取引関係の維持・強化等による買付1銘柄

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	10
非上場株式以外の株式	—	—

ハ、特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)テンポスホールディングス	510,000	510,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	1,184,220	1,128,120		
フクシマガリレイ(株)	48,300	48,300	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	有
	190,302	191,026		
ホシザキ(株)	20,000	20,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	159,600	186,800		
日本調理機(株)	50,000	—	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1、3	無
	122,400	—		
(株)ペッパーフードサービス	312,600	312,600	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	112,223	89,091		
SFPホールディングス(株)	30,000	30,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	40,350	41,880		
(株)きちりホールディングス	96,000	96,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	39,936	58,368		
ヒューリック(株)	26,690	26,690	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	27,944	31,707		
ミニストップ(株)	12,200	12,200	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	17,531	16,628		
(株)バローホールディングス	7,200	7,200	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	16,020	16,207		
元気寿司(株)	3,544	3,436	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1、2	無
	9,028	8,835		
(株)SANKO MARKETING FOODS	40,000	40,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	9,000	10,640		
阪和興業(株)	2,000	2,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	有
	6,670	5,544		
(株)ライフフーズ	4,000	4,000	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1	無
	6,544	6,720		
イオン(株)	2,508	2,440	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から保有しております。(注)1、2	無
	6,516	7,817		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
クリナップ(株)	5,847	5,663	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の 観点から保有しております。（注）1、 2	無
	3,216	2,842		
(株)みずほフィナンシ ヤルグループ	561	561	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の 観点から保有しております。（注）1	無
	855	874		
(株)フジマック	200	200	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の 観点から保有しております。（注）1	無
	144	147		
(株)中西製作所	100	100	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の 観点から保有しております。（注）1	無
	130	102		
北沢産業(株)	500	500	取引の安定的かつ継続的な維持・強化の 観点から保有しております。（注）1	無
	113	131		

（注）1. 定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有便益と当社資本コストの比較により経済合理性を取締役会にて検証しております。

2. 株式数の増加理由は、取引先持株会での定期買付によるものであります。

3. 株式数の増加理由は、取引の安定的かつ継続的な維持・強化の観点から、株式を新たに買付しております。

4. 「－」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ホ. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

ヘ. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年3月1日から2022年2月28日まで）の連結財務諸表および事業年度（2021年3月1日から2022年2月28日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,618,706	29,097,672
受取手形及び売掛金	※4 8,141,261	8,237,785
商品及び製品	3,783,915	2,840,934
仕掛品	511,594	1,305,541
原材料及び貯蔵品	954,297	1,252,361
その他	141,456	284,838
貸倒引当金	△10,595	△5,514
流動資産合計	36,140,636	43,013,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,862,739	※2 17,886,980
減価償却累計額	△10,911,486	△11,304,876
建物及び構築物（純額）	6,951,253	6,582,104
機械装置及び運搬具	7,760,757	7,827,892
減価償却累計額	△6,175,573	△6,503,549
機械装置及び運搬具（純額）	1,585,184	1,324,342
土地	※3 7,893,156	※3 7,892,002
リース資産	29,612	29,612
減価償却累計額	△22,091	△24,903
リース資産（純額）	7,520	4,708
建設仮勘定	—	31,849
その他	1,400,120	1,416,021
減価償却累計額	△1,301,216	△1,346,821
その他（純額）	98,904	69,200
有形固定資産合計	16,536,018	15,904,207
無形固定資産		
ソフトウェア	16,230	13,671
リース資産	14,382	12,531
無形固定資産合計	30,612	26,203
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,936,728	※1 2,087,459
長期貸付金	30,527	19,985
繰延税金資産	431,497	518,541
その他	198,789	193,866
貸倒引当金	△8,887	△8,011
投資その他の資産合計	2,588,655	2,811,841
固定資産合計	19,155,285	18,742,251
資産合計	55,295,922	61,755,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 10,341,637	4,652,354
電子記録債務	—	8,653,942
リース債務	7,947	6,579
未払法人税等	437,718	994,324
賞与引当金	615,000	657,000
役員賞与引当金	55,202	57,572
設備関係支払手形	※4 520,819	272,407
その他	1,394,366	2,235,012
流動負債合計	13,372,692	17,529,192
固定負債		
リース債務	16,053	12,356
再評価に係る繰延税金負債	※3 172,186	※3 172,186
役員退職慰労引当金	23,400	25,900
退職給付に係る負債	1,791,993	1,870,094
長期設備関係支払手形	508,993	347,048
その他	339,609	327,718
固定負債合計	2,852,237	2,755,305
負債合計	16,224,929	20,284,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,505,468	2,522,326
利益剰余金	40,102,717	42,490,381
自己株式	△3,299,707	△3,288,319
株主資本合計	42,473,427	44,889,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118,707	1,133,957
土地再評価差額金	※3 △4,556,460	※3 △4,556,460
退職給付に係る調整累計額	35,318	4,539
その他の包括利益累計額合計	△3,402,434	△3,417,963
純資産合計	39,070,993	41,471,374
負債純資産合計	55,295,922	61,755,872

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	45,410,642	52,825,400
売上原価	32,111,953	38,357,960
売上総利益	13,298,689	14,467,440
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,431,744	1,655,496
広告宣伝費	150,402	166,042
貸倒引当金繰入額	10,595	5,514
役員報酬及び給料手当	4,620,822	4,769,067
福利厚生費	834,281	883,102
賞与引当金繰入額	514,702	550,295
役員賞与引当金繰入額	55,202	57,572
退職給付費用	121,070	118,989
減価償却費	144,737	150,376
賃借料	223,879	243,528
研究開発費	※1 459,463	※1 400,681
その他	1,343,133	1,637,266
販売費及び一般管理費合計	9,910,035	10,637,933
営業利益	3,388,653	3,829,506
営業外収益		
受取利息	341	203
受取配当金	68,372	12,098
固定資産賃貸料	22,723	25,118
仕入割引	125,557	134,387
作業くず売却収入	84,920	207,835
その他	26,197	32,279
営業外収益合計	328,113	411,922
営業外費用		
支払利息	1,044	—
売上割引	4,669	4,770
その他	84	273
営業外費用合計	5,797	5,044
経常利益	3,710,969	4,236,384
特別利益		
固定資産売却益	※2 14,930	※2 4,184
特別利益合計	14,930	4,184
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 469
固定資産除却損	※4 123	※4 183
投資有価証券評価損	20,100	—
特別損失合計	20,223	652
税金等調整前当期純利益	3,705,676	4,239,916
法人税、住民税及び事業税	1,167,008	1,446,843
法人税等調整額	34,440	△80,268
法人税等合計	1,201,448	1,366,575
当期純利益	2,504,228	2,873,340
親会社株主に帰属する当期純利益	2,504,228	2,873,340

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	2,504,228	2,873,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,321	15,249
退職給付に係る調整額	11,558	△30,779
その他の包括利益合計	※ 18,880	※ △15,529
包括利益	2,523,108	2,857,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,523,108	2,857,811
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	38,099,786	△3,311,174	40,448,172
当期変動額					
剰余金の配当			△501,473		△501,473
親会社株主に帰属する当期純利益			2,504,228		2,504,228
自己株式の処分				11,466	11,466
自己株式処分差益		10,858			10,858
土地再評価差額金の取崩			175		175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	10,858	2,002,930	11,466	2,025,255
当期末残高	3,164,950	2,505,468	40,102,717	△3,299,707	42,473,427

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,111,385	△4,556,285	23,760	△3,421,139	37,027,032
当期変動額					
剰余金の配当					△501,473
親会社株主に帰属する当期純利益					2,504,228
自己株式の処分					11,466
自己株式処分差益					10,858
土地再評価差額金の取崩					175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,321	△175	11,558	18,704	18,704
当期変動額合計	7,321	△175	11,558	18,704	2,043,960
当期末残高	1,118,707	△4,556,460	35,318	△3,402,434	39,070,993

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,505,468	40,102,717	△3,299,707	42,473,427
当期変動額					
剰余金の配当			△485,676		△485,676
親会社株主に帰属する当期純利益			2,873,340		2,873,340
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分				11,466	11,466
自己株式処分差益		16,858			16,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16,858	2,387,663	11,388	2,415,910
当期末残高	3,164,950	2,522,326	42,490,381	△3,288,319	44,889,338

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,118,707	△4,556,460	35,318	△3,402,434	39,070,993
当期変動額					
剰余金の配当					△485,676
親会社株主に帰属する当期純利益					2,873,340
自己株式の取得					△78
自己株式の処分					11,466
自己株式処分差益					16,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,249	—	△30,779	△15,529	△15,529
当期変動額合計	15,249	—	△30,779	△15,529	2,400,380
当期末残高	1,133,957	△4,556,460	4,539	△3,417,963	41,471,374

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,705,676	4,239,916
減価償却費	912,695	873,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,000	42,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,460	2,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,856	33,737
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△259,100	2,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,486	△5,956
受取利息及び受取配当金	△68,714	△12,301
支払利息	1,044	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,100	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,930	△3,715
有形固定資産除却損	123	183
売上債権の増減額 (△は増加)	779,214	△96,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△453,865	△149,030
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,443	△79,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,156,304	2,964,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△389,925	297,857
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△186,659	553,897
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	253,277	△9,123
その他	△8,039	1,206
小計	3,101,865	8,656,517
利息及び配当金の受取額	68,748	12,300
利息の支払額	△981	—
法人税等の支払額	△1,638,516	△983,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,115	7,685,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,148,711	△619,263
有形固定資産の売却による収入	16,787	8,558
無形固定資産の取得による支出	△8,930	△7,118
その他の固定資産の取得による支出	△12,604	△6,094
その他の固定資産の減少による収入	2,490	5,214
投資有価証券の取得による支出	△540	△128,673
貸付金の回収による収入	10,851	10,695
その他	23,300	24,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,356	△712,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
自己株式の取得による支出	—	△78
配当金の支払額	△501,522	△485,632
その他	—	△8,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901,522	△494,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△487,763	6,478,965
現金及び現金同等物の期首残高	23,106,470	22,618,706
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,618,706	※ 29,097,672

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マルゼン工業㈱

㈱フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

台湾丸善股份有限公司

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司、Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

機械装置及び運搬具 4年～10年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
 - ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ニ. 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
 - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、簡便法を用いております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(退職給付に係る負債)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る負債 1,870,094千円

2. 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの退職給付費用、退職給付債務は割引率、昇給率、死亡率等さまざまな仮定に基づき算出しております。この内割引率は、国債の市場利回りに基づき算定しております。

また、年金資産の長期期待運用収益率は各年金制度の年金運用資産方針に基づき決定しております。これらの見積りに用いた仮定には将来の不確実性を伴うため、見積りの仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) および米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) および米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンスおよび開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮

し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされており、

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。

しかしながら、当社グループは当該感染症が徐々に改善の兆しが見られることで、経済活動が段階的に引き上げられ、緩やかに回復すると仮定しております。

このような状況下で、当社グループは様々な経営状況を勘案して会計上の見積りへの影響を検討しましたが、当社グループの業績に重要な影響を与えないものと判断しております。

なお、当該感染症の収束時期が長期化した場合等には、会計上の見積りへの影響を再度検討する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券(株式)	66,130千円	66,130千円

※2 圧縮記帳

前連結会計年度(2021年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2002年2月28日

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	519,037千円 340,581	534,714千円 355,246

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
受取手形	139,739千円	—千円
支払手形	1,852,414	—
設備関係支払手形	136,719	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	459,463千円	400,681千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
土地	3,269千円	—千円
機械装置及び運搬具	11,660	4,184
計	14,930	4,184

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他	—千円	469千円
計	—	469

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
機械装置及び運搬具	38千円	—千円
その他	85	183
計	123	183

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,345千円	22,057千円
税効果調整前	10,345	22,057
税効果額	△3,023	△6,807
その他有価証券評価差額金	7,321	15,249
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33,636	△28,692
組替調整額	△16,977	△15,670
税効果調整前	16,659	△44,363
税効果額	△5,101	13,583
退職給付に係る調整額	11,558	△30,779
その他の包括利益合計	18,880	△15,529

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式	3,609,500	—	12,500	3,597,000
合計	3,609,500	—	12,500	3,597,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少12,500株は、2020年6月15日付け当社取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬として自己株式処分による減少12,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	258,728	16.00	2020年2月29日	2020年5月27日
2020年10月9日 取締役会	普通株式	242,745	15.00	2020年8月31日	2020年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	242,745	利益剰余金	15.00	2021年2月28日	2021年5月27日

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式	3,597,000	34	12,500	3,584,534
合計	3,597,000	34	12,500	3,584,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによる増加で、減少12,500株は、2021年6月14日付け当社取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬として自己株式処分による減少12,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	242,745	15.00	2021年2月28日	2021年5月27日
2021年10月8日 取締役会	普通株式	242,931	15.00	2021年8月31日	2021年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	566,841	利益剰余金	35.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

工具器具及び備品であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	66,000	66,000
1年超	170,500	104,500
合計	236,500	170,500

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物及び構築物」	3,897,456	2,426,660	1,470,795
有形固定資産「その他」	83,853	83,768	85
合計	3,981,309	2,510,428	1,470,881

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産「建物及び構築物」	3,897,456	2,512,988	1,384,467
有形固定資産「その他」	83,356	83,356	0
合計	3,980,813	2,596,345	1,384,467

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	220,496	123,624
1年超	1,917,334	1,793,710
合計	2,137,831	1,917,334

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
受取リース料	326,101	368,624
減価償却費	88,038	86,413
受取利息相当額	168,640	148,127

(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	111,360	72,535
1年超	806,628	734,092
合計	917,988	806,628

(金融商品関係)

1. 金融商品の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っております。

資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用し、元本が保証されるか若しくはそれに準じた安全性を確保しつつ、安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

また、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有を目的とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約履行等に係るリスク）の管理

当社グループは販売規定に基づき、営業債権について、販売先ごとに残高および期日別の管理を各事業所長並びに債権管理課で行っております。また、与信管理においては、販売決済規定を順守し、企業信用調査会社の資料に基づき、販売先の経営状況を把握して与信限度額を決定しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動資金を維持すること等により流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2021年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,618,706	22,618,706	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,141,261	8,141,261	—
(3) 投資有価証券	1,803,484	1,803,484	—
(4) 長期貸付金	30,527		
貸倒引当金(*1)	△4,982		
	25,544	25,541	△3
資産計	32,588,998	32,588,995	△3
(1) 支払手形及び買掛金	10,341,637	10,341,637	—
(2) 未払法人税等	437,718	437,718	—
(3) 設備関係支払手形	520,819	520,819	—
(4) 長期設備関係支払手形	508,993	503,228	△5,765
負債計	11,809,168	11,803,403	△5,765

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2022年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	29,097,672	29,097,672	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,237,785	8,237,785	—
(3) 投資有価証券	1,952,746	1,952,746	—
(4) 長期貸付金	19,985		
貸倒引当金(*1)	△4,262		
	15,723	15,720	△3
資産計	39,303,927	39,303,924	△3
(1) 支払手形及び買掛金	4,652,354	4,652,354	—
(2) 電子記録債務	8,653,942	8,653,942	—
(3) 未払法人税等	994,324	994,324	—
(4) 設備関係支払手形	272,407	272,407	—
(5) 長期設備関係支払手形	347,048	343,454	△3,594
負債計	14,920,076	14,916,482	△3,594

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定方法は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期設備関係支払手形

長期設備関係支払手形の時価の算定方法は、金融機関からの新規借入を行った場合の利率等を想定して、当該支払手形が決済される期間に対応した現在価値に割引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非上場株式等	133,243	134,713

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,618,706	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,141,261	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	720	27,799	955	1,052
合計	30,760,688	27,799	955	1,052

当連結会計年度 (2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	29,097,672	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,237,785	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	720	17,456	876	932
合計	37,336,178	17,456	876	932

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,784,013	173,365	1,610,647
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,784,013	173,365	1,610,647
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	19,471	27,824	△8,352
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,471	27,824	△8,352
合計		1,803,484	201,189	1,602,295

当連結会計年度 (2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,781,654	143,242	1,638,411
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,781,654	143,242	1,638,411
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	171,092	185,150	△14,058
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	171,092	185,150	△14,058
合計		1,952,746	328,393	1,624,352

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

3. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当連結会計年度において、有価証券について20,100千円（全てその他有価証券で時価のない株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,591,075千円	2,629,495千円
勤務費用	183,809	183,553
利息費用	15,693	15,947
数理計算上の差異の発生額	△44,859	17,931
退職給付の支払額	△116,223	△117,479
退職給付債務の期末残高	2,629,495	2,729,449

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
年金資産の期首残高	891,374千円	921,227千円
期待運用収益	8,913	9,212
数理計算上の差異の発生額	△11,222	△10,760
事業主からの拠出額	76,239	79,550
退職給付の支払額	△44,077	△49,445
年金資産の期末残高	921,227	949,784

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	73,096千円	83,726千円
退職給付費用	11,305	12,998
退職給付の支払額	△675	△6,294
退職給付に係る負債の期末残高	83,726	90,430

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,049,890千円	1,086,866千円
年金資産	△921,227	△949,784
	128,662	137,081
非積立型制度の退職給付債務	1,663,331	1,733,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,791,993	1,870,094
退職給付に係る負債	1,791,993	1,870,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,791,993	1,870,094

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
勤務費用	183,809千円	183,553千円
利息費用	15,693	15,947
期待運用収益	△8,913	△9,212
数理計算上の差異の費用処理額	△16,977	△15,670
簡便法で計算した退職給付費用	11,305	12,998
確定給付制度に係る退職給付費用	184,917	187,616

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
数理計算上の差異	16,659千円	△44,363千円
合 計	16,659	△44,363

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△50,905千円	△6,542千円
合 計	△50,905	△6,542

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
債券	78%	77%
一般勘定	20	20
その他	2	3
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	188,313千円	201,173千円
未払事業税	38,761	48,624
貸倒引当金	3,244	1,688
長期未払金	82,030	82,030
役員退職慰労引当金	7,165	7,930
退職給付に係る負債	564,292	574,626
連結会社間内部利益消去	37,388	35,621
その他	104,622	147,446
小計	1,025,818	1,099,142
評価性引当額	△88,778	△83,976
繰延税金資産合計	937,039	1,015,166
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△483,587	△490,395
退職給付に係る負債	△21,954	△6,228
繰延税金負債合計	△505,542	△496,624
繰延税金資産の純額	431,497	518,541
土地再評価に係る繰延税金資産	1,514,651	1,514,651
評価性引当額	△1,514,651	△1,514,651
土地再評価に係る繰延税金負債	△172,186	△172,186
小計	△172,186	△172,186
計	259,310	346,355

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	2.4	2.1
試験研究費の特別税額控除	△0.9	△0.6
評価性引当額の増減	0.1	△0.1
その他	0.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	32.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都に介護型老人ホーム（土地を含む。）を、北海道札幌市、神奈川県、大阪府にビジネスホテル（土地を含む。）を、埼玉県に物流倉庫（土地を含む。）を有しております。なお、大阪府のビジネスホテルについては、当社の事務所として一部を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,437,706	2,385,727
期中増減額	△51,979	△50,145
期末残高	2,385,727	2,335,581
期末時価	4,874,000	4,855,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,307,587	1,260,097
期中増減額	△47,490	△46,512
期末残高	1,260,097	1,213,584
期末時価	4,928,000	4,080,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度および当連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額および当該評価額に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	373,457	386,804
賃貸費用	99,359	97,972
差額	274,098	288,832
その他（売却損益等）	—	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	159,360	199,200
賃貸費用	77,855	74,990
差額	81,504	124,209
その他（売却損益等）	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、事務所として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益および賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、計上されておられません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格等を勘案して両社間で協議を行い決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,600,098	2,268,743	541,801	45,410,642	—	45,410,642
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	38,659	—	38,659	△38,659	—
計	42,600,098	2,307,402	541,801	45,449,302	△38,659	45,410,642
セグメント利益	3,401,966	316,372	364,586	4,082,924	△694,271	3,388,653
セグメント資産	27,385,836	1,385,716	3,576,459	32,348,011	22,947,911	55,295,922
その他の項目						
減価償却費	783,292	19,078	98,065	900,436	12,259	912,695
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,093,346	917	2,074	1,096,337	9,720	1,106,057

- (注) 1. セグメント利益の調整額△694,271千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△814,271千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額22,947,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,259千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,387,448	1,840,135	597,816	52,825,400	—	52,825,400
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	19,350	—	19,350	△19,350	—
計	50,387,448	1,859,485	597,816	52,844,750	△19,350	52,825,400
セグメント利益又は損失 (△)	4,133,978	△4,236	424,854	4,554,595	△725,089	3,829,506
セグメント資産	27,203,746	1,659,781	3,487,954	32,351,483	29,404,388	61,755,872
その他の項目						
減価償却費	748,560	17,515	95,876	861,952	11,952	873,904
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	226,963	—	1,148	228,111	8,952	237,063

- (注) 1. セグメント利益の調整額△725,089千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△845,089千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額29,404,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）および管理（本社）部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額11,952千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	当社製品			他社仕入商品			当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
		規格	オーダー							
外部顧客への売上高 (千円)	10,986,932	2,459,428	3,350,739	4,225,410	7,665,477	13,912,108	2,172,518	96,225	541,801	45,410,642

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	当社製品			他社仕入商品			当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
		規格	オーダー							
外部顧客への売上高 (千円)	13,495,975	3,000,305	3,712,314	4,470,457	9,163,629	16,544,764	1,777,150	62,985	597,816	52,825,400

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
1株当たり純資産額	2,414円32銭	2,560円68銭
1株当たり当期純利益金額	154円78銭	177円46銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,504,228	2,873,340
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,504,228	2,873,340
期中平均株式数（千株）	16,178	16,191

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,947	6,579	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,053	12,356	—	2023年～2026年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	24,001	18,936	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,265	5,186	1,789	115

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,290,784	26,123,687	39,846,370	52,825,400
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,306,918	2,201,947	3,385,677	4,239,916
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	884,310	1,496,783	2,305,130	2,873,340
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	54.64	92.47	142.38	177.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.64	37.83	49.91	35.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,579,884	29,049,213
受取手形	※2 1,918,329	1,881,676
売掛金	※1 5,523,549	※1 6,041,738
商品及び製品	338,496	363,692
原材料及び貯蔵品	23,872	30,012
前渡金	※1 1,935,071	※1 487,588
前払費用	34,323	36,155
関係会社短期貸付金	—	250,000
その他	※1 45,175	※1 58,408
貸倒引当金	△5,000	△3,000
流動資産合計	32,393,701	38,195,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,369,455	4,168,917
土地	5,960,995	5,960,995
リース資産	7,520	4,708
建設仮勘定	—	31,849
その他	215,722	191,609
有形固定資産合計	10,553,694	10,358,081
無形固定資産		
リース資産	14,382	12,531
無形固定資産合計	14,382	12,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870,351	2,021,083
関係会社株式	148,130	148,130
長期貸付金	5,627	4,838
関係会社長期貸付金	4,550,000	4,300,000
繰延税金資産	161,287	220,594
その他	142,419	140,503
貸倒引当金	△8,887	△8,011
投資その他の資産合計	6,868,928	6,827,138
固定資産合計	17,437,005	17,197,751
資産合計	49,830,707	55,393,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 7,304,769	863,041
電子記録債務	—	8,653,942
買掛金	2,167,912	2,484,547
リース債務	7,947	6,579
未払金	350,871	472,672
未払費用	279,508	287,091
未払法人税等	277,143	941,715
未払消費税等	96,602	290,728
前受金	347,108	480,492
預り金	32,286	30,880
賞与引当金	497,000	533,000
役員賞与引当金	55,202	57,572
設備関係支払手形	※2 136,851	22,770
関係会社設備立替手形	※2 41,821	—
その他	※1 377,623	※1 162,179
流動負債合計	11,972,647	15,287,213
固定負債		
リース債務	16,053	12,356
再評価に係る繰延税金負債	172,186	172,186
退職給付引当金	1,237,983	1,234,188
その他	339,609	327,718
固定負債合計	1,765,833	1,746,450
負債合計	13,738,481	17,033,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
その他資本剰余金	10,858	27,716
自己株式処分差益	10,858	27,716
資本剰余金合計	2,505,468	2,522,326
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	25,435,268	27,659,118
利益剰余金合計	37,159,268	39,383,118
自己株式	△3,299,707	△3,288,319
株主資本合計	39,529,978	41,782,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,118,707	1,133,957
土地再評価差額金	△4,556,460	△4,556,460
評価・換算差額等合計	△3,437,752	△3,422,503
純資産合計	36,092,225	38,359,572
負債純資産合計	49,830,707	55,393,236

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高		
製品売上高	※1 21,022,512	※1 24,679,054
商品売上高	21,577,585	25,708,394
ビル賃貸収入	541,801	597,816
売上高合計	43,141,899	50,985,265
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	339,531	210,639
当期製品仕入高	※1 11,804,435	※1 14,289,343
製品他勘定受入高	※3 1,420	※3 4,019
合計	12,145,387	14,504,002
製品他勘定振替高	※4 35,300	※4 9,314
製品期末たな卸高	210,639	198,220
製品売上原価	11,899,446	14,296,467
商品売上原価		
商品期首たな卸高	130,491	127,856
当期商品仕入高	19,217,694	23,133,616
合計	19,348,186	23,261,472
商品他勘定振替高	※5 1,674	※5 139
商品期末たな卸高	127,856	165,471
商品売上原価	19,218,656	23,095,861
ビル賃貸原価	174,215	169,962
売上原価合計	31,292,318	37,562,291
売上総利益	11,849,581	13,422,973
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,579,857	※1,※2 10,276,836
営業利益	2,269,723	3,146,136
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 116,558	※1 57,801
固定資産賃貸料	※1 223,095	※1 223,095
受取手数料	※1 456,361	※1 525,248
仕入割引	101,593	118,441
その他	73,981	92,544
営業外収益合計	971,591	1,017,131
営業外費用		
支払利息	1,044	—
支払手数料	※1 148,769	※1 172,971
その他	4,751	5,043
営業外費用合計	154,565	178,014
経常利益	3,086,749	3,985,254
特別利益		
固定資産売却益	14,869	4,029
特別利益合計	14,869	4,029
特別損失		
固定資産除却損	85	183
投資有価証券評価損	20,100	—
特別損失合計	20,185	183
税引前当期純利益	3,081,434	3,989,100
法人税、住民税及び事業税	951,498	1,345,688
法人税等調整額	36,034	△66,115
法人税等合計	987,532	1,279,573
当期純利益	2,093,901	2,709,527

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,164,950	2,494,610	—	2,494,610	354,000	11,370,000	23,842,664	35,566,664
当期変動額								
剰余金の配当							△501,473	△501,473
当期純利益							2,093,901	2,093,901
自己株式の処分								
自己株式処分差益			10,858	10,858				
土地再評価差額金の取崩							175	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	10,858	10,858	—	—	1,592,603	1,592,603
当期末残高	3,164,950	2,494,610	10,858	2,505,468	354,000	11,370,000	25,435,268	37,159,268

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,311,174	37,915,049	1,111,385	△4,556,285	△3,444,899	34,470,150
当期変動額						
剰余金の配当		△501,473				△501,473
当期純利益		2,093,901				2,093,901
自己株式の処分	11,466	11,466				11,466
自己株式処分差益		10,858				10,858
土地再評価差額金の取崩		175				175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,321	△175	7,146	7,146
当期変動額合計	11,466	1,614,928	7,321	△175	7,146	1,622,075
当期末残高	△3,299,707	39,529,978	1,118,707	△4,556,460	△3,437,752	36,092,225

当事業年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,164,950	2,494,610	10,858	2,505,468	354,000	11,370,000	25,435,268	37,159,268
当期変動額								
剰余金の配当							△485,676	△485,676
当期純利益							2,709,527	2,709,527
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			16,858	16,858				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	16,858	16,858	—	—	2,223,850	2,223,850
当期末残高	3,164,950	2,494,610	27,716	2,522,326	354,000	11,370,000	27,659,118	39,383,118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,299,707	39,529,978	1,118,707	△4,556,460	△3,437,752	36,092,225
当期変動額						
剰余金の配当		△485,676				△485,676
当期純利益		2,709,527				2,709,527
自己株式の取得	△78	△78				△78
自己株式の処分	11,466	11,466				11,466
自己株式処分差益		16,858				16,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,249		15,249	15,249
当期変動額合計	11,388	2,252,096	15,249	—	15,249	2,267,346
当期末残高	△3,288,319	41,782,075	1,133,957	△4,556,460	△3,422,503	38,359,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～65年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(退職給付引当金)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

退職給付引当金 1,234,188千円

2. 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社の退職給付費用、退職給付債務は割引率、昇給率、死亡率等さまざまな仮定に基づき算出しております。この内割引率は、国債の市場利回りに基づき算定しております。

また、年金資産の長期期待運用収益率は各年金制度の年金運用資産方針に基づき決定しております。これらの見積りに用いた仮定には将来の不確実性を伴うため、見積りの仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社の事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。

しかしながら、当社は当該感染症が徐々に改善に兆しが見られることで、経済活動が段階的に引き上げられ、緩やかに回復すると仮定しております。

このような状況下で、当社は様々な経営状況を勘案して会計上の見積りへの影響を検討しましたが、当社の業績に重要な影響を与えないものと判断しております。

なお、当該感染症の収束時期が長期化した場合等には、会計上の見積りへの影響を再度検討する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	1,977,658千円	785,462千円
短期金銭債務	356,346	137,111

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
受取手形	139,739千円	—千円
支払手形	1,852,414	—
設備関係支払手形	102,042	—
関係会社設備立替手形	1,862	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	96,920千円	154,874千円
仕入高	11,804,435	14,289,343
その他の営業取引高	41,112	41,112
営業取引以外の取引による取引高	992,396	1,043,687

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
運賃及び荷造費	1,418,974千円	1,643,011千円
貸倒引当金繰入額	5,000	3,000
従業員給料及び手当	4,227,333	4,362,331
賞与引当金繰入額	497,000	533,000
役員賞与引当金繰入額	55,202	57,572
退職給付引当金繰入額	115,692	111,267
減価償却費	167,881	173,293

※3 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
工具、器具及び備品より受入高	296千円	3,364千円
販売費及び一般管理費より受入高	1,124	655
計	1,420	4,019

※4 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
工具、器具及び備品への振替高	26,669千円	4,714千円
販売費及び一般管理費への振替高	8,631	4,599
計	35,300	9,314

※5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
工具、器具及び備品への振替高	195千円	一千円
販売費及び一般管理費への振替高	1,479	139
計	1,674	139

(有価証券関係)

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は148,130千円、前事業年度の貸借対照表計上額は148,130千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	152,181千円	163,204千円
未払事業税	26,514	49,588
貸倒引当金	1,531	918
長期未払金	82,030	82,030
退職給付引当金	379,070	377,908
その他	91,691	120,682
小計	733,020	794,333
評価性引当額	△88,145	△83,343
繰延税金資産合計	644,874	710,989
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△483,587	△490,395
繰延税金負債合計	△483,587	△490,395
繰延税金資産（△は繰延税金負債）の純額	161,287	220,594
土地再評価に係る繰延税金資産	1,514,651	1,514,651
評価性引当額	△1,514,651	△1,514,651
土地再評価に係る繰延税金負債	△172,186	△172,186
小計	△172,186	△172,186
計	△10,899	48,407

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	2.8	2.2
試験研究費の特別税額控除	△1.1	△0.6
評価性引当額の増減	0.1	△0.1
その他	△0.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	32.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,369,455	25,782	0	226,319	4,168,917	7,884,169
	土地	5,960,995 (△4,384,021)	—	—	—	5,960,995 (△4,384,021)	—
	リース資産	7,520	—	—	2,811	4,708	24,903
	建設仮勘定	—	31,849	—	—	31,849	—
	その他	215,722	39,370	3,872	59,610	191,609	945,831
	計	10,553,694	97,001	3,872	288,741	10,358,081	8,854,904
無形固定資産	リース資産	14,382	3,144	—	4,995	12,531	4,995
	計	14,382	3,144	—	4,995	12,531	4,995

(注) 土地の「当期首残高」および「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,887	3,000	5,876	11,011
賞与引当金	497,000	533,000	497,000	533,000
役員賞与引当金	55,202	57,572	55,202	57,572

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.maruzen-kitchen.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日および2月末日現在の株主名簿に記録された300株以上保有株主 2. 優待内容 (1)300株以上1,000株未満保有株主1,000円分優待券(クオ・カード)を年2回交付(年間2,000円相当) (2)1,000株以上10,000株未満保有株主3,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間6,000円相当) (3)10,000株以上保有株主5,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間10,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）2021年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2021年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第61期第1四半期）（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）2021年7月14日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）2021年10月14日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）2022年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月26日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢士

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

業務用厨房機器製造販売業における期末日付近の販売取引に関する収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、業務用厨房機器製造販売業に関して、国内向け外食・中食産業を製品及び商品の主な販売先としている。</p> <p>主な販売先の属する業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、飲食店や宿泊施設等では売上高が減少し、一方ではスーパーマーケットや各種デリバリー等の売上高が増加など業種・業態によりまちまちだが、全体的に市場環境は厳しくなっている。</p> <p>業務用厨房機器は、一般的に個々の注文書単位で納品が行われる。会社は実現主義の原則に照らし、主として個々の注文書単位で製品及び商品の納品時を実現時点として収益認識を行っている。</p> <p>セグメント情報に関する注記に記載されているとおり、業務用厨房機器製造販売業における売上高は50,387,448千円であり、会社グループ全体の売上高52,825,400千円の大部分を占め、金額的に重要である。</p> <p>期末付近の売上の期間帰属の適切性については、上記の厳しい市場環境を踏まえて、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、業務用厨房機器製造販売業における期末日付近の販売取引に関する収益認識を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、業務用厨房機器製造販売業における期末日付近の売上に関して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末日付近に行われた売上について、翌期に計上すべき収益を意図的に当期の収益として計上することを防止し発見するために会社が構築した内部統制を理解し、その整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・期末日付近の取引についてサンプルを抽出し、期末日後に重要な戻し入れが行われていないかを確認の上、契約書、注文書、納品書、受領書等の裏付資料を入手し収益の実現時点について注意深く検証した。その際、収益認識時点の適切性の検討にあたり、会社の経理担当者及び営業担当者に質問を実施した。 ・売掛金について、期末日を基準日とした残高確認を実施した。 ・期末日において行われた自社倉庫における棚卸に立ち会い、抜き取り検査を実施することにより、棚卸資産の現物が帳簿と整合していることを検討した。

その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2021年5月26日付けで無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルゼンの2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社マルゼンが2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 5月 26日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2021年3月1日から2022年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

業務用厨房機器製造販売業における期末日付近の販売取引に関する収益認識

会社は、損益計算書に記載されているとおり、業務用厨房機器製造販売業において、製品売上高24,679,054千円、商品売上高25,708,394千円を計上している。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（業務用厨房機器製造販売業における期末日付近の販売取引に関する収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2021年5月26日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。